

平成元年8月8日

磐田市議会議長 寺田幹根 様

会派名 志 政 会

代表者 草地 博昭

会派視察研修等報告書

会派視察研修等の結果について、磐田市議会政務活動費の交付に関する規則第5条の規定により、下記のとおり報告します。

記

期 間	令和元年7月22日(月)～令和元年7月24日(水) 3日間
視察先 研修会 } 日 程	(1) 7月 22日 (月) 時間10:00～12:00 (2) 7月 23日 (火) 時間10:00～12:00 時間14:00～15:30 (3) 7月 24日 (水) 時間 9:00～11:30 時間13:30～15:30
参 加 議 員	草 地 博 昭 ・ 増 田 暢 之 ・ 岡 實 高 田 正 人 ・ 寺 田 幹 根 ・ 絹 村 和 弘 芦 川 和 美 ・ 永 田 隆 幸 ・ 小 柳 貴 臣 鳥 居 節 夫 ・ 小 池 和 広 ・ 秋 山 勝 則

<p style="text-align: center;">調 査 事 項</p>	<p>会派で他県他市の現状や施策を知ることで、磐田市の現状を把握し課題を得る。</p> <p>(1) <u>7月22日 大阪府 池田市</u></p> <p>【発達支援について】</p> <p>①発達支援システム推進事業</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 池田市発達支援Map 2. いけだつながりシート(Ikeda_s) 3. 電子サービス (e-Ikeda_s) 4. かおテレビ <p>(2) <u>7月23日 香川県 高松市</u></p> <p>【高松丸亀町商店街振興組合について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 高松市との関わり 2. 丸亀商店街の歴史 (経緯・概要・課題) 3. 空き店舗の活用 (課題) 4. 官主導から民間主導への転換 5. 町医者誘致 6. 商店街と歴史の融合 <p>【讃岐国分寺跡について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 保存整備事業 2. 観光との関わり 3. 市民の関わり <p>(3) <u>7月24日 岡山県 倉敷市</u></p> <p>【くらしきベンチャーオフィスについて】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 地域資源を生かした地域の再生 2. くらしきベンチャーオフィス <p>【真備町地区被災復興状況について】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 被害の特徴 2. 復興状況
<p>調 査 内 容 考 察</p>	<p>別紙のとおり</p>

(注) 視察研修の調査内容及び考察は、視察先ごとに詳細に記入する。
調査事項等に係る資料等を添付する。

報告者 鳥居節夫

令和元年 7月22日(月) 10:00~12:00

『大阪市池田市』の概要

人口 103,556人、面積22.14km² (平成29年3月31日現在)

大阪府の北部に位置し南北に細長く約3分の1は山地で桜などの名所である。ダイハツ本社があり、自動車工業や関連産業が多い。日清食品の創業者・安藤百福がチキンラーメンを開発した場所でもある。細河地区は植木の日本四大産地のひとつ。

【視察目的】

磐田市でも今年度から、こども部こども未来課の中に「こども・若者相談センター」が、設置されるなど子育てや福祉に力を入れておりますが、特に発達障害などは、早期発見、早期支援が必要です。視察先の大阪府池田市では、平成17年に「発達障害者支援法」の施行を受け発達障害の早期発見、支援を検討。平成21年に大阪大学に研究を委託し、一貫した療育支援体制の必要性が提案されたことにより、平成24年には事務機構の改正に伴い、子ども・健康部内に発達支援課を新設し、〈子ども・子育て支援日本一のまち〉を目指す取り組みをしています。

【調査内容】

《発達支援について》

(1) 発達支援システムの推進に向けて

① 池田市発達支援Map

母子手帳交付時から、子育てで困った時や、発達についての心配、就労、社会参加、高齢者総合相談まで、利用できる施設、サービスなどの相談場所を生涯に渡り解りやすく月・年齢別チャート式に作成している。

② いけだつながりシート 「Ikeda_sイケダス」

母子手帳の延長版としても使える、成長・発達の記録ファイル。障害児に特化せず、4か月健診時に全員に周知・配布し市民なら誰でも利用できるようにしている。

2部構成となっており、「フェイスシート」では乳幼児健診や予防接種、園、学校、勤務先、医療情報の記録。「現在の様子」では、コミュニケーション、生活などのシートを記録が出来ます。

生涯に渡り、本人や家族が成長・発達の経過をまとめられ保険・医療・福祉・教育・就労に関することなど、多岐に渡って記録でき子育てや進路選択、就労、老後などで困ったときの、対応策のヒントになっている。

③電子サービス

「e-Ikeda_sイケダス」が平成28年6月からトライアル版サービスを開始し、平成29年11月に完全版に移行して平成30年1月現在で650人が登録している。現在の様子を記録すると、これに対するコメントが返ってくる特徴がある。パソコンやスマートフォンタブレットからでもアクセスでき、ソフトバンクの協力により、2歳以下が利用できるベビーモニターを無料でレンタルしている。

④かおテレビ

大阪大学・大阪大学大学院が池田市と委託契約を結び、1歳6カ月児健診時に注視点検出装置（ゲイズファインダー）を使った子どもの発達特性調査を行っています。大人のひざの上に子供を抱っこし、画像に流れる子供の視線を約2分間計測し子供の視線から、社会性発達の状態を確認し、客観的に評価し、より良い子育てや支援を行うことができるようにします。

【考 察】

池田市では、多方面に渡り支援体制が行き届いていると感じました。

「池田市発達支援Map」では、母子手帳を交付されてから高齢者までの一生涯に渡り相談場所や利用できる施設、サービスが解りやすく記載されていて、まさにMapと呼べるものでした。磐田市でも「こどもの発達サポートガイドぼっかぽか」があるが、対象を子どもとしているため、母子手帳交付時から子育てや就労、高齢者まで生涯に渡るように広げての作成を呼びかけていきたいと思います。

「Ike d a _ s イケダス」は、障害者に特化せずに4か月健診時に全員に配布し入園・入学・医療機関で解りやすく説明でき、同じ事を話す時間が短縮でき、さらに、シートを追加することで生涯に渡り、成長・発達の経過をまとめられて「池田市発達Map」と連携して活用できるようになり利用者の利便性も考慮しています。磐田市でも、切れ目ない支援のため参考になると考えます。

「e- Ike d a _ s イケダス」との選択もでき、これからのIT時代への取り組みも感じられた。

「かおテレビ」の開発に浜松医科大学も関わっていた事は知りませんでした。オペレーターとしての人材などの課題はあるが、発達障がいの早期発見の為に、本市の取り組みにおいても提案をしていきたいと思います。

また、公立・私立幼稚園に配慮枠があり配慮が必要な子どもたちを介助員が通常の園生活の中でサポートしているなど、多岐に渡り「子ども・子育て支援、日本一のまち」を、目指している様子を感じられました。

磐田市でも切れ目のない支援体制の確立に向けて、他部署との連携などを確認し、「子育てするなら磐田」を推進していきたいと思います。

報告者 小柳貴臣

令和元年 7月23日(火) 10:00~12:00

(1) 丸亀町商店振興組合について

【調査内容】

『香川県高松市』の概要

- 高松市は香川県の県庁所在地、面積375.41㎡（磐田市の約2.3倍）、人口429千人（磐田市の約2.5倍）、高松藩の城下町で、明治以降は国の出先機関や大企業の支店が集積する四国の中心都市として発展。自然と都市機能を活かしたコンパクトなまちづくりを志向。
- ・丸亀商店振興組合の仕組み 他。

【考察】

中心市街地の賑わいをテーマに高松市丸亀商店街を視察しました。視察前は、香川県の県庁所在地であり人口約42万人四国一の商業都市でありあまりにも磐田市とは立地条件が違いすぎると考えていましたが、民間が主導型であることから仕組み等を視察しました。

高松丸亀商店街振興組合 理事長 古川康造氏から

①「土地の所有と利用の分離」②「街のコミュニティー」③「これからのまちづくり」の大きく三点を聴講しました。

①磐田駅周辺でも、シャッター商店街の問題を抱えていますが丸亀商店街では「土地の所有権と使用権の分離」と言う手法で問題解決をしている。地権者が出資してまちづくり会社を作り建物を整備所有してテナントの家賃収入から経費を差し引いた金額を地権者に支払う「オーナー変動地代家賃制」の仕組みを作った。すべてを行政にお任せしてしまうのではなく自分達の街を自分達で自らリスクを負い自治権をもって運営していく新しい自治組織の形成。

②優れたリーダーがいても行政の支援があっても地域のコミュニティが崩壊しておれば開発は不可能だ。生まれ育った地元に対する熱意と触媒とコミュニティの存在こそが再開発の成功には必須の条件である。

③少子高齢化社会の大問題を無視する訳にはいかない今の時代、人が集う商店街は昔のように沢山の人が生活しそこで出会い新しいビジネスが生まれ新しい仕組みを創りあげなければいけない。

丸亀商店街では街の中心に大きな広場を持っています。そこで地域の人々の集いの場とし憩いの場であり情報交換の場でもあり各種イベントも開催されています。

最後に「歳を取れば丸亀町に住みたいよね」と言われるような街を創る。

商店街に入院施設を持たない在宅介護が可能な医療機関を作り日常の買い物も簡単にできる高齢者にやさしい住みやすい街づくりも行っています。

磐田市が丸亀町と同じ街づくりを行うのは難しい面がありますが、参考にできる事は多くあり、今後も研究していく必要があると考えます。

(2) 讃岐国分寺について

【調査内容】

- ・ 讃岐国分寺と遠江国分寺との比較
国分寺史跡の管理

【考察】

讃岐国分寺は真言宗御室派別格本山四国霊場第八十番札所であり霊場の札所の参拝者が多く国分寺史跡まで足を運ぶ人はあまりありませんでした。

しかし資料館・史跡に伽藍配置模型（七重の塔 回廊 金堂）・築地塀の復原・僧房の復原など遠江国分寺より整備事業が進んでいました。

現地で史跡を総合的に理解できる施設の整備がされている遠江国分寺史跡であれば、一般の人々や小中学生の生きた歴史学習の場また文化財保護啓蒙の場として活かすのではないかと考えています。

(1) 暮らしきベンチャーオフィスについて

【概要】

岡山県倉敷市 人口 483,901人 面積 355.63km²
昭和42年倉敷市、児島市、玉島市が合併 平成17年船穂町、真備町と合併し現在の倉敷市となった。
江戸時代は北前船の寄港地として発達し、産業は、観光・繊維・造船・重化学工業が行われている。
瀬戸内の温暖な気候と東海道・山陽新幹線の駅、四国との交通の要所として発展している。

【調査事項】

1. 地域資源を生かした地域の再生 (児島ジーンズストリート)
 - ・学生服の生産は日本一⇒繊維産業の技術力
 - ・学生服からの産業転換⇒日本初の国産ジーンズ誕生「ビックジョン・ボブソン」
 - ・海外からの一流ブランドジーンズの注文を受ける。⇒倉敷のジーンズ売り出しのための戦略。
 - ・東京でのイベント開催、修学旅行のルートに⇒倉敷の新たな観光ルート化へ
 2. 暮らしきベンチャーオフィス (創業するなら倉敷駅前で)
 - ・インキュベーション (創業支援) 施設です。⇒倉敷市が運営しています。
 - ・起業家の成長を支援します。⇒I.M (インキュベーションマネージャー) が相談に乗ります。
 - ・家賃は約3万1千円 (20㎡)、JR倉敷駅から徒歩1分…原則3年以内+延長1年
- KVOは、起業の実現、起業後の事業継続・発展の支援を行い、地域産業の振興に寄与することを目的としている。

【考察】

倉敷市の児島ジーンズストリート・暮らしきベンチャーオフィスについて研修し、創業支援に対する取り組みが、市だけでなく商工会議所・民間の事業所、そして市町を超えた行政の支援により行われていることが理解できた。

*倉敷においてジーンズでブランド化によるまちづくりがなぜ成功につながったか？

↓
民間・市民・市役所が一体となってアクションを起こしたこと。

↓
わが街を愛する人たちが、もっと住みよい街にしたいと願う気持ちが大切。

磐田市においても、創業支援に力を入れ始めたところですが、民間活力の利用・商工会議所等との連携・広域行政の協力体制強化も重要と考えます。

***地域ブランドを育てる！**

1. 地域資源の育成・発掘 (後継者育成)
2. プロモーションとマーケティング (マネージメント)
3. 情報発信

それぞれの分野で、指導・協力することが大切です。

(2) 真備町地区被災復興状況について

1. 被害の特徴

平成30年7月豪雨により、西日本を中心に広い範囲で記録的な大雨が降り多くの観測地点で観測史上1位を更新した。広域的かつ同時多発的に河川の氾濫がけ崩れ等が発生した。倉敷市真備町では河川の氾濫により浸水が発生し、51名が亡くなられた。特に死者の約8割が70歳以上だった。避難行動を促す情報が発令されていたにもかかわらず、人的被害が多く発生した。

2. 復興状況

倉敷市真備町では、過去に何度か氾濫を起こしていて、河川改修も同年の秋より計画されている中での被災であった。

浸水想定ハザードマップとほぼ重なって浸水した地域を目視にて状況を見たが、住宅の窓ガラスが割れていたり、記録として住宅壁面に浸水高を示す表示がされていた。

決壊した堤防にあつては、全て確認をしたわけではないが、堤防修復は完了していたものの、所々に被害の後は残っている状況であった。

【考 察】

倉敷市真備町での被害だけでなく、西日本を襲った豪雨であったが、避難指示等が出ていたにもかかわらず、人的被害が大きなものになった。

避難情報の発信や受け取り側である市民が受け取った情報をどのように行動に移すかがカギになった。国でも避難情報の発信のあり方を改正したが、市民にとっては、平常時からの情報の受け取り方や各種情報の入手方法、そして避難へ移る行動を家庭内や自治会等地域で話し合っておく必要性を感じた。

そして、避難するにあたり弊害になるものは何かを確認する重要性も併せて考えるところである。